

2017年度助成一覧

① 研究活動に対する助成

(a) 経済分野

コード	研究者氏名	申込時所属	研究テーマ	助成金額	成果文献等
1701	岩 崎 一 郎 (単独)	一橋大学 経済研究所 教授	新興市場諸国の金融 制度と経済成果:メタ 分析	85万円	
1702	大 住 康 之 (共同)	兵庫県立大学 経済学部 教授	金融、情報産業を想 定した規模に関する 収穫逓増と長期分配 の理論的・実証的研 究	60万円	
1703	大 野 早 苗 (単独)	武蔵大学 経済学部 教授	外国証券投資におけ る為替戦略:金利平価 からの乖離現象に関 する検証	50万円	
1704	折 原 正 訓 (単独)	早稲田大学 商学大学院 助教	機関投資家は企業価 値を向上させるか?: 2014年スチュワード シップ・コード策定を準 自然実験と捉えた実 証研究	80万円	
1705	金 村 宗 (単独)	京都大学 大学院総合生存 学館 准教授	金融スキームを用い た再生可能エネル ギービジネスに関する リスクマネジメント	50万円	
1706	川 上 圭 (共同)	青山学院大学 経済学部 准教授	市場型間接金融とマ クロ経済	105万円	
1707	澤 田 充 (単独)	日本大学 経済学部 教授	金融危機における最 後の貸し手機能の決 定メカニズムと効果に 関する実証研究:戦前 日本のケース	70万円	
1708	新 熊 隆 嘉 (単独)	関西大学 経済学部 教授	情報開示が資源国の 汚職と紛争解決に与 える影響—EITIとドッ ド・フランク法の検証 —	50万円	
1709	高 橋 悠 也 (共同)	ジョンズホプキン ズ大学 経済学部 Assistant Professor	Bargaining with Delay in Litigation	105万円	

コード	研究者氏名	申込時所属	研究テーマ	助成金額	成果文献等
1710	田口 聡志 (単独)	同志社大学 大学院商学研究 科 教授	FinTechの進展と経済 制度の設計に係る実 験経済学的研究	65万円	
1711	土屋 陽一 (単独)	東京理科大学 経営学部 講師	中央銀行の期待形成 と情報の硬直性	60万円	
1712	敦賀 貴之 (単独)	大阪大学 社会経済研究所 教授	財政政策の波及効果 に関する「新しい見 解」の理論・実証分析	70万円	
1713	戸田アレクシ哲 (単独)	カリフォルニア大 学 サンディエゴ校経 済学部 Assistant Professor	証券化市場、国際資 本収支、及びグローバ ルな社会的厚生につ いて	90万円	
1714	中島 清貴 (単独)	甲南大学 経済学部 教授	金融政策が銀行の信 用リスクテイキングに 与える影響について の実証研究	70万円	
1715	新関 剛史 (単独)	愛媛大学 法文学部 講師	ゼロ金利制約下にお いて期待インフレ率が 家計消費に与える影 響の分析	40万円	
1716	英 邦 広 (単独)	関西大学 商学部 准教授	マイナス金利付き量 的・質的金融緩和実 施による金融市場へ の影響に関する実証 分析	45万円	
1717	Pierre-Yves (単独) DONZE	大阪大学 大学院経済学研 究科 教授	医療器械産業におけ るイノベーションの比 較経済史(1960-2015 年)—日本・アメリカ・ド イツ・スイス企業の特 許の数量分析—	65万円	
1718	藤原 賢哉 (共同)	神戸大学 大学院経営学研 究科 教授	P2Pレンディングの経 済的機能に関する研 究	90万円	
1719	古川 雄一 (単独)	中京大学 経済学部 准教授	金融政策が経済成長 に与える影響に関す る理論分析	55万円	
1720	松木 隆 (共同)	大阪学院大学 経済学部 教授	日本銀行の非伝統的 金融政策のマクロ経 済効果研究—日次 データを用いた接近—	95万円	

コード	研究者氏名	申込時所属	研究テーマ	助成金額	成果文献等
1721	溝 渕 英 之 (単独)	龍谷大学 経済学部 准教授	マネー・ストック指標の 理論的・実証的研究	40万円	
1722	宮 崎 智 視 (単独)	神戸大学 大学院経済学研 究科 准教授	景気刺激策としての 公共投資が地域の雇 用に与える影響	60万円	
1723	山 崎 潤 一 (共同)	神戸大学 大学院経済学研 究科 特命助教	移住による選好や価 値観の変化:実験経 済学的手法によるア プローチ	95万円	

(b) 法律分野

コード	研究者氏名	申込時所属	研究テーマ	助成金額	成果文献等
1724	青 木 則 幸 (共同)	早稲田大学 法学大学院 教授	事業の流動資産を目的物とする担保制度に関する日中韓の比較法研究	120万円	
1725	荒 井 弘 毅 (単独)	秀明大学 総合経営学部 教授	地域金融機関の統合と競争法	50万円	
1726	片 山 直 也 (単独)	慶應義塾大学 大学院法務研究科 教授	包括担保法制の比較研究(フランス法・ベルギー法・ケベック法)	75万円	
1727	木 村 真 生子 (単独)	筑波大学 大学院ビジネス科学研究科 教授	Regtechに関する一考察—自動監視システム・ロボアドバイザー—	40万円	
1728	久 保 田 隆 (単独)	早稲田大学 大学院法務研究科 教授	ブロックチェーン法制の構築とUNCITRALモデル法に基づく法整備支援	70万円	
1729	伊 達 竜 太郎 (共同)	沖縄国際大学 法学部 准教授	アンシトラル動産担保モデル法の実務的課題の検討	75万円	
1730	玉 田 大 (単独)	神戸大学 大学院法学研究科 教授	WTO紛争解決手続における「判例」形成プロセスの研究	70万円	
1731	張 博 一 (単独)	小樽商科大学 商学部 准教授	金融サービス分野の自由化と国内規制	70万円	
1732	西 内 康 人 (単独)	京都大学 法学部 准教授	担保責任の賠償範囲に関する経済分析—最判昭和57・1・21民集36・1・71を手掛かりに—	60万円	

コード	研究者氏名	申込時所属	研究テーマ	助成金額	成果文献等
1733	原 恵 美 (共同)	学習院大学 法務研究科(法科 大学院) 教授	金融取引における担 保法制のあり方と今 後の展望—金融取引 の実態分析を通して —	110万円	
1734	牧 佐 智 代 (単独)	新潟大学 法学部 講師	消費者信用市場の規 律—開示規制を中心 に—	40万円	
1735	松 嶋 隆 弘 (共同)	日本大学 総合科学研究所 教授	金融取引・企業取引と 民事執行法改正	105万円	
1736	宮 下 修 一 (共同)	中央大学 大学院法務研究 科 教授	民法新時代における 最高裁判例の意義の 検証—民法(債権法) 改正を受けて	90万円	

② 研究成果の刊行に対する助成

(a) 経済分野

コード	研究者氏名	申込時所属	助成金額	書籍名
1737	中村亮介(共同)	筑波大学 ビジネスサイエンス系 准教授	105万円	『財務制限条項の実態・影響・役割—債務契約における会計情報の活用—』(未刊行)

(b) 法律分野

コード	研究者氏名	申込時所属	助成金額	書籍名
1738	阿部裕介(単独)	東北大学 大学院法学研究科 准教授	120万円	『抵当権者の追及権について—抵当権実行制度の再定位のために』(未刊行)
1739	山中利晃(単独)	東京大学 大学院法学政治学研究科 特任講師	105万円	『上場会社の経営監督における法的課題とその検討—経営者と監督者の責任を中心に—』(未刊行)